

基本方針	推進項目	No	取組名	取組の内容	改革の効果	改革の目標(業績指標)						令和6年度の取組内容	令和6年度の進捗状況	令和7年度の取組方針	担当										
						①現状値(令和5年度) ②目標値の内容		2024	2025	2026	2027					2028									
1 業務の質及び量の適正化	(5) 公共施設等マネジメント	9	・東御中央公園の在り方についての検討 ・体育施設の在り方の検討	公園の利活用を図り、賑わいの創出、利用者の満足度の向上につながる取り組みの検討を行う。	利用料金の制定により、民間の資金や、公園の賑わいが生まれ、利用者満足度の向上、経費削減が期待される。	①	—	計画	検討	検証	出店者数5件	出店者数10件	出店者数10件	利用料金制の周知を行い、中央公園の賑わい創出を図る。	件数 5件	利用料金制の周知を行い、中央公園の賑わい創出を図る。	文化・スポーツ振興課								
						②	検討の結果、効果があると判断した場合は、2026年度から具体的な数値を目標とする。	実績	条例を改正し、賑わい創出に向けた取り組みを実施。																
						進捗状況(評価)			B																
				体育施設の在り方について、利用率や複合化による効果的・効率的な運営が図られるかの調査・検証を行う。	維持管理費の節減が図られる。	①	—	計画	調査	調査	検証	検証	検討	施設の利用状況を調査し、業務の効率化や効果的な運営を図る。	公園施設長寿命計画に基づいた更新を進める。	公園施設長寿命計画に基づいた更新を進める。									
						②	調査を行い、効果的・効率的な運用が図られる場合には複合化等の検討を行う。	実績	・指定管理料の積算 ・業務内容、範囲の明確化 ・利用者アンケート																
						進捗状況(評価)			B																
		10	公共施設等の管理及び運営方法の見直し	施設の必要性や、民間活力の活用について調査を行い、財産処分や民間委託等の管理運営方針を決定する。	財産処分や民間事業者のノウハウを活用することにより、経費の節減及び効率的な管理やサービスの質の向上が図られる。	①	—	計画	検討	検討	方針決定	実施	→	サンファームとうみ、就農トレーニングセンター、就農希望者等受入施設について、各施設の財産処分の可否等について検討を行い、2025年までに各施設の方針を決定していく。	【サンファームとうみ】 当市の特産である果樹(ぶどう・クルミ・リンゴ)栽培技術の向上及び継承に必要な施設であるため処分は行わないこととした。 【就農希望者等受入住宅、就農トレーニングセンター】 適切な施設管理を行うとともに、就農相談時に施設の利便性等を行い、入居者の確保を行った。なお、近年入居期間が長期間にわたる者が増えてきており、施設の設置目的にそぐわない運用のため、見直しを行った。また、現状は家賃収入により維持管理経費及び新規就農者確保育成事業費をまかなえているため、当面の間は現状どおり管理していくが、財産処分についても検討していく必要がある。	【サンファームとうみ】 果樹栽培振興に向け、県やJA等の関係機関と連携し、効果的・効率的な施設運営に努める。 【就農希望者等受入住宅、就農トレーニングセンター】 引き続き、取組方針に基づき、各施設の利用者等と協議を実施していく。	総務課 農林課								
						②	計画の中間年である2026年度までに方針を決定し、方針に基づき2027年度から管理運営方法の見直しを図る目標とする。 (検討対象施設:サンファームとうみ、就農トレーニングセンター、就農希望者等受入施設)	実績	検討																
						進捗状況(評価)			B																
						11	観光施設における適正な利用料金等の検討	統一的な利用料金等の算定基準の策定を行い、施設設置目的に沿った効果的で効率的な運用に努めるとともに、指定管理料の削減に繋げる。	利用者に係る負担の公平性確保と経費節減、積極的かつ戦略的な施設運営が図られる。	①	—	計画	検討					検討	検討	基準策定	料金改定実施	近隣自治体等の類似施設の取組内容の状況について調査・検証を行う。物価高騰によるコストの変化及び適正料金の把握に努め、必要に応じた検討を行う。	近隣類似施設の状況把握、検証及び内部基準による料金算出を行い、適正な受益者負担による料金改定を行った。	施設運営において、利用者動向を注視し、指定管理者による適正な運用の徹底及び指定管理料の削減(減額)を図る。	商工観光課
										②	市として観光施設における統一的基準(仮称)を策定し、次年度からの料金改定を実施する。	実績	検討												
										進捗状況(評価)			A												
2 デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進	(1) 業務のDXの推進	ア 業務の効率化	12 先端技術(RPA・AI等)の導入	先端技術(RPA・AI等)を導入し、業務効率化を図る。	定型の人力作業を見直し、デジタル先端技術に代替させることで、省力化や効率化が図られる。	①	先端技術(RPA:AI等)導入件数2件	計画	2	2	3	3	4	業務効率化及び生産性向上を目的として、行政事務にAI-OCRやRPAを導入する。	市民課及び福祉課の業務へのRPA導入支援を行った。	RPAの維持には、システムライセンス料など経費が必要であることから、費用対効果が見込める業務へのRPA導入を検討していく。	(企画振興課 全庁)								
						②	デジタル先端技術の導入件数を増加させ、業務の効率化を目指す。	実績	4																
						進捗状況(評価)			A																
			13 議会のDX	議会においてタブレットの活用などDXを推進する。	DXの推進による業務の効率化が図られる。また、資料のペーパーレス化により紙資源の削減が図られる。	①	54,500枚/年	計画	前年度以下	前年度以下	前年度以下	前年度以下	各議員へ貸与されたタブレットを活用し、議会本会議及び内部会議等での資料のペーパーレス化を図る。また、議員あての通知について、メールの更なる活用を図る。	定例会・臨時会及び内部会議での資料配布のペーパーレス化を実施し、大幅な紙資源削減が行われた。一方で、通知等においては完全なペーパーレス化が出来ていない。	引き続き会議資料のペーパーレス化を継続するとともに、通知についても完全ペーパーレス化することを検討する。また、近隣市町村等のDX化について調査し、検討を進める。	議会事務局									
						②	ペーパーレス化を図ることで、年間の紙使用量を削減する。	実績	45,500																
						進捗状況(評価)			A																
		14 監査のDX	監査においてタブレット導入の検討や活用などDXを推進する。	DXの推進による業務の効率化が図られる。	①	—	計画	検討	検討	検討	検討	近隣自治体の事例を調査し、監査においてタブレット導入等を行うことでペーパーレス化や業務効率化が図られるかの検討を行う。	近隣自治体におけるタブレット化の状況について情報共有を図った。前年度資料等との突合の点から、現状でDX化を進めている事例は確認できなかった。	より広域的に監査のDX事例について調査を行い、当市で導入可能かどうかの検討を進める。	議会事務局										
					②	監査におけるDXの推進にあたり、近隣自治体の事例を調査しつつ、業務効率化が図られるかを検討し、必要に応じて導入していく。	実績	検討																	
					進捗状況(評価)			A																	
		イ コストの削減	15 ペーパーレス化の推進	電子決裁の導入や電子メール施行など行政文書や会議資料等のデジタル化を推進し、ペーパーレス化を推進する。	ペーパーレス化による紙の使用量、保管スペース等の削減が図られる。	①	紙の使用量	計画	前年度以下	前年度以下	前年度以下	前年度以下	行政文書や会議資料等のデジタル化を推進し、ペーパーレス化を推進するとともに、電子決裁の導入を検討する。	ペーパーレス会議システムの活用のほか、複合機を活用した紙文書のデータ化や、グループウェア「サイボウズ」のオンライン申請機能の利用など環境を整備した。	職員用PC端末の更新時に、ペーパーレス会議システムを組み込むことで、会議や打ち合わせ時のペーパーレス化を一層強化し、紙資料の縮減を図っていく。	・総務課(全庁) ・企画振興課									
						②	ペーパーレス化により、紙の使用量を減少させる。	実績	前年度以下																
						進捗状況(評価)			A																

基本方針	推進項目		No	取組名	取組の内容	改革の効果	改革の目標(業績指標)						令和6年度の取組内容	令和6年度の進捗状況	令和7年度の取組方針	担当				
							①現状値(令和5年度) ②目標値の内容		2024	2025	2026	2027					2028			
2	(2)市民サービスのDXの推進		16	フロントヤード改革	各種証明書のコンビニ交付サービスの利用を向上させる。 様々な行政手続きを本館1階の窓口に集約する。集約にあたっては、国が整備する窓口DXSaaSを活用し、データの一元管理を行う。	証明書コンビニ交付の促進により、市民の利便性が向上する。 市役所窓口の業務量の軽減により、人員削減が図られる。 窓口の利便性向上と業務の効率化が図られる。	①	コンビニ交付率(戸籍・戸籍附票・住民票・印鑑証明書・所得証明書等) 35%(予想)	計画	40% (5%増)	45% (10%増)	50% (15%増)	53% (18%増)	56% (21%増)	コンビニ交付の利用拡大を図るため、市報・HP等で更なる周知を実施するとともに、庁内の自動交付機での操作サポートを行うことにより、一人でも多くの方に自動交付機の体験の中で利便性を認識していただき、コンビニ交付へ繋げていく。	令和5年度35%に対し、令和6年度は、5ポイント減の30%となる。 この要因は、令和6年3月より全国一律で戸籍の広域交付が可能となり、窓口対応が必要な戸籍申請が急増したためである。	引き続き、コンビニ交付の促進による市民の利便性の向上と窓口業務の軽減化のために、市報・HP等で更なる周知を図るとともに、庁内の自動交付機の利用を促し、コンビニ交付へつなげていく。	税務民課課		
							②	毎年度の交付率と、令和5年度対比の推移を把握し、適正な人員配置の資料とする。	実績	30% (5%減)										
							進捗状況(評価)		D											
							①	—	計画	導入	評価	拡充の検討	→	→					窓口の利便性が向上する窓口の設置と本館1階の利用方針を検討する。	窓口最適化ワーキンググループを組織し、対象業務の選定を行い、書かない窓口業務をスタートした。
	②	導入後、効果を検証し、集約業務の拡充に向けた検討を行う。	実績	導入																
	進捗状況(評価)		A																	
	(3)データの活用と分析	17	データ・エビデンス活用の推進	実施計画の策定時にデータ・エビデンスを活用する。	データ・エビデンスの活用により精度の高い計画の策定が図られる。	①	データ・エビデンスを活用して編成した実施計画の割合	計画	制度設計	70%	75%	80%	85%	実施計画の新規事業評価に、エビデンスの項目を追加し、計画事業の合理性及び有効性を高めていく。	新規事業評価だけでなく、継続事業についてもエビデンスに基づいた事業実施となるよう、項目を追加した。	財源が限られている中、効果的かつ効率的な事業となるよう、R7以降も同様式を活用して実施計画査定時の判断材料としていく、	(企画振興課)			
						②	データ・エビデンスに基づいた実施計画の策定を推進し、合理的な意思決定を目指す。	実績	制度設計											
						進捗状況(評価)		B												
						①	公開データ数(データ整備中)	計画	8	12	16	19	22					国の「自治体標準オープンデータセット」を基に、オープンデータを整備し、市HPに公表する。	文化財、避難場所、人口、子育て、公共施設等に関するデータを整備し、市ホームページに掲載した。	市ホームページで提供可能な情報データを選定・整備し、データ利活用の推進に努めていく。
②	より多くのオープンデータを公開する。	実績	6																	
進捗状況(評価)		C																		
(4)デジタルリテラシーの向上	19	市民のデジタルリテラシーの向上	スマートフォンやアプリの使い方などデジタルサービスの利用に関する市民向け講習会等を開催する。	市民がデジタルに親しむ機会を創出し、デジタルデバイドの解消を図る。	①	受講者延数146人	計画	150	160	170	180	190	民間企業と連携し、デジタル機器に不安のある高齢者等を対象としたスマホ教室を開催する。	総務省のデジタル活用支援推進事業(市負担なし)を活用し、民間事業者と連携して実施した。	高齢者にデジタルを理解してもらうためには、内容に精通した講師の確保が必要であるため、民間事業者と連携した講師の確保と、講習回数の増加を図っていく。	企画振興課				
					②	アプリの利活用を促進し、市の一元的な情報共有ツールとしての活用を目指す。	実績	37												
					進捗状況(評価)		D													
					(5)セキュリティの強化	20	職員のセキュリティ意識の向上	職員に対し、サイバーセキュリティに関する研修や定期的な意識啓発を行う。	セキュリティ強化により、行政運営の信頼性の向上が図られる。	①	セキュリティインシデントの発生件数0件	計画					0	0	0	0
②	セキュリティインシデントの発生を防ぎ、信頼性の向上を図る。	実績	0																	
進捗状況(評価)		A																		
3	(1)市民との連携・協働	ア	情報共有と意見交換	21						SNS等デジタルを活用した積極的な情報発信	SNS等デジタルを活用し、行政情報や市の魅力等積極的に発信することで、市民等と情報共有を図ります。	行政情報や市の魅力等をSNS等の複数の媒体で確実に市民に伝達することで、市民の市政への参画意識の向上が図られる。	①	SNS等デジタルを活用した情報発信件数1,763件(R4)市内小中学校7校	計画	1,850件	1,850件	1,900件	1,950件	2,000件
					②	メール配信、市公式LINE・note・YouTube・Facebook、はれラジオアプリを活用した情報発信件数で、積極的な情報発信により市民との情報共有、参画意識の向上を図る。	実績	1,817件												
					進捗状況(評価)		B													
					22	無作為抽出を活用した政策立案等への住民参加(コンセッション方式)の検討	計画立案等の際に、ミニバプックス手法の導入に向けて検討を行う。	年齢層の均等化やサイレントマジョリティの意思表示の場が実現できる。	①				—	計画	検討	検討	検討	他自治体の実施例を参考に検討を行う。	先進自治体の参考例を元に検討を行っている。	R7以降も検討を重ねていく。
②	次期総合計画策定時の導入を念頭に、検討を行う。	実績	検討中																	
進捗状況(評価)		B																		

基本方針	推進項目		No	取組名	取組の内容	改革の効果	改革の目標(業績指標)							令和6年度の取組内容	令和6年度の進捗状況	令和7年度の取組方針	担当	
	①現状値(令和5年度) ②目標値の内容						2024	2025	2026	2027	2028							
3 多様な主体との連携・協働	(1) 市民との協働によるまちづくり	イ 市民と協働の推進	23	子育て・子育てを社会全体で支える地域づくりの推進	子育てに関心のある者や子育て経験者等を広く「子育て支援サポーター」として養成し、子育て・子育てへの地域意識を高め、子育て家庭を支え合う輪づくりを推進する。	子育て・子育てを地域全体で支えていく意識の醸成が図られる。	①	子育て支援サポーター等養成者数90人(令和5年度末)	計画	100人	110人	120人	130人	140人	養成講座を年に2回開催する。 ・養成講座実施(8.11月)	子育て支援サポーター養成のための講座を年4回開催した。	養成講座を年2回以上開催する。	子ども家庭支援課
					②	子育て支援サポーターの継続的な養成を目指す。	実績	103人										
					進捗状況(評価)		A											
					①	子育て見守り支援員(子育てボランティア)登録者数 25人(令和5年度末)	計画	30人	35人	40人	45人	50人						
			②	子育て見守り支援員(子育てボランティア)登録者の継続的な増加を目指す。	実績	44人												
			進捗状況(評価)		A													
	24	各地区における地域ビジョンの実現に向けた取組	地域と行政の協働により、暮らしの豊かさを向上させる事業を実施する。	地域と行政が互いの役割と責任を明確にし事業を実施することで地域課題の解決が図られる。	①	地域ビジョンに実現に向けた事業数	計画	5	7	9	10	10	地域ビジョン実現のため開催する地域づくり懇談会に向け、関係各課や地域づくりサポーターが、各地域づくり協議会の会合、各地区区長会に積極的に参加し、協働による地域づくりの推進を図る。	地域づくり懇談会に地域づくりサポーターが参加し、地域ビジョンの実現推進を図ったほか、策定から10年程度経過する地域ビジョンの見直しにもサポーターが参画し、地域づくりの推進を図った。	令和6年度に見直しをした地域ビジョンを踏まえ、地域づくり懇談会の開催方法等を検討する。	地域づくり支援課		
			②	各地区が掲げる地域ビジョン実現のための活動数増加を目指す。	実績	5												
			進捗状況(評価)		A													
	(2) 移住者・関係人口増による担い手の増加		25	移住者交流会の開催	地元の地域づくり協議会と連携し、東御市へ移住移住して間もない市民、移住希望者、地元市民との交流会を通じて、意見交換する中で、市の課題や強みを発見する。	移住者や市外から見た市の課題や強みを発見し、地域コミュニティの強化につなげることで、定住人口の拡大や担い手不足の解消が図られる。	①	移住者交流会の開催数 1回	計画	1回	1回	2回	2回	3回	和地域づくり協議会と連携し、移住者交流会を開催し、移住者を誘うとともに、地域の担い手不足解消につなげる。	10月に和地域づくりの会と連携し、移住者交流会を開催した。15組35名の移住希望者、移住して間もない住民が、地元住民との交流を通して、市の魅力を体感するとともに、移住定住の促進を図った。	来年度も和地域づくりの会と連携し、移住者交流会を開催する。また、令和8年度に他地区でも開催できるように準備を進める。	企画振興課
					②	移住者交流会の開催を通して、地域コミュニティの強化を目指す。	実績	1回										
					進捗状況(評価)		A											
			26	市外向け情報発信の強化	市公式LINEに新たに市外向け機能を追加し、ふるさと納税、市公式ファンクラブ、移住定住情報のリッチメニューを設けるなど、市外向けの情報発信を強化する。	市の魅力を発信することで、移住者、関係人口の増加を図り、地域の活性化につなげる。職員の能力と適性に応じた適材適所の配置が図られる。	①	市公式LINE市外向けコンテンツ登録者数 0人	計画	300人	350人	400人	450人	500人	6月補正予算に機能強化のための予算を計上し、令和7年1月からの供用開始を目指す。	令和6年11月より、市公式LINEに市外向け機能を追加し、市の魅力を積極的に発信した。	引き続き、積極的に市外向けの情報発信を行うとともに、登録者数の増加ため、登録促進のための啓発活動を展開する。	企画振興課
					②	令和6年度より新たに市公式LINEに市外向けコンテンツを設け、市の魅力などの情報発信を行うため、登録者数を増やすことで、移住者、関係人口の増加・拡大を図る。	実績	259人										
	進捗状況(評価)		B															
	(3) 財政基盤の安定化のための財源確保	27	財政規律に基づく財政運営	歳出額の抑制を図るため、予算編成方針の策定と一般財源の枠配分を継続し、一層の経費節減及びスクラップ＆ビルドを実施する。	歳出額を抑制し、財政運営の持続性の確保が図られる。	①	財政運営に要する基金繰入の額 6億8,936万円	計画	前年度の額以内	前年度の額以内	前年度の額以内	前年度の額以内	前年度の額以内	歳入に見合った歳出予算とするため、一般財源枠配分の実施方法について改善を図る。また、新規事業を実施する場合、スクラップ＆ビルドを徹底する。	一般財源枠配分については、枠配分対象経費と対象外経費を明確にし配分を行った。また、新規事務事業を実施する場合は、既存の経費を削減するよう徹底した。しかしながら、人件費等の増大により目標は達成できなかった。	全庁で経費節減及び自主財源の確保を図るための具体的な取組を検討する。	総務課	
				②	令和5年度の基金繰入額6億8,936万円から歳出抑制を進め、基金からの繰り出しを削減することで、持続可能な財政運営を可能とする。	実績	R7年度当初 10億1,746万円											
				進捗状況(評価)		D												
28		病院事業経営健全化の推進	病院事業の独立採算性を高め、一般会計からの基準外繰入額を計画的に縮減する。	基準外繰入額の縮減により、財政運営の健全化が図られる。	①	基準外繰入額 0円	計画	1億円	1億円	1億円	1億円	1億円	東御市病院事業経営強化プラン(計画期間：R6～R9年度)で掲げる、令和8年度までの経常収支黒字化及び、今年度の基準外繰入金額1億円以下の目標を達成するため、当プランに沿った経営改善の取り組みを推進する。	経営強化プランに掲げた患者数及び収入の目標値は概ね達成する見込みだが、支出については、人件費の増や物価高騰により目標値を大きく超える見込みのなかで、基準外繰入金は、計画より8千万円増となった。	令和7年1月から算定開始となった地域包括医療病棟入院料を継続する取り組みを行い、前年比1億円以上の収入増を目指す。委託料等を見直し、支出増加の抑制を図る。	市民病院		
			②	推進期間内における基準外繰入額を1億円以下に抑える。	実績	1億8千万円												
			進捗状況(評価)		C													
29	ふるさと納税の推進	ふるさと納税の新たな返礼品の発掘や事業者を募るとともに、PRを強化することで、納税額の増加につなげる。	ふるさと納税額の増加により、財政基盤の安定化が図られる。	①	ふるさと納税額 450,000千円	計画	500,000千円	520,000千円	540,000千円	560,000千円	580,000千円	中間事業者である地元の地域商社と連携し、新たな参画事業者の確保や返礼品のバリエーションを増やすことで、納税額の増加につなげる。	先行予約返礼品の拡充や定期便、頒布会の充実を図ったことにより、納税額の増加を図ることができた。 ※実績は3月19日現在	需要の高い米や生食用ぶどうについて新たな参画事業者を確保することなどにより、納税額の増加を図る。	企画振興課			
		②	ふるさと納税額は平均単価2万円×目標寄附件数により算出	実績	515,720千円													
		進捗状況(評価)		A														
30	公共交通料金の見直し	地域公共交通料金のキャッシュレス化を図るとともに、運賃の見直しを実施する。	利用者数及び運賃収支率の向上により、運行主体への補助金の削減が図られる。	①	—	計画	検討	検討	検討	検討	運賃改定等実施	東御市地域公共交通計画に基づき、令和5年度に実施した定時定路線バスの見直し(運賃改定)やデマンド交通のAIシステム導入に伴うキャッシュレス決済の実装等の施策の効果を検証するため、利用者を対象に利用状況や満足度等のアンケート調査を実施する。	令和6年7月～8月に利用状況や満足度等のアンケート調査を実施した結果、デマンド交通の利用者のうち75%が満足と回答した一方で、利用者増による予約が取りにくい状況について改善要望を受けたことから、令和6年10月から運行車両を1台増車するとともに、増車車両を活用して湯の丸便の実証運行を開始し、観光需要の取り込み並びに運賃収入の増加を図った。	デマンド交通において、グリーンシーズンの利用需要の取り込み並びに運賃収入の増加を図るため、湯の丸便の池の平温泉への延伸に向けた実証運行を実施し、運行形態や適正な料金設定の検討を行う。	商工観光課			
		②	定時定路線バス、デマンド交通の料金の見直しを行う。	実績	検討													
		進捗状況(評価)		A														

基本方針	推進項目	No	取 組 名	取組の内容	改革の効果	改革の目標(業績指標)						令和6年度の取組内容	令和6年度の進捗状況	令和7年度の取組方針	担当		
						①現状値（令和5年度） ②目標値の内容			2024	2025	2026					2027	2028
3 多様な主体との連携・協働	(4)官民連携の推進	31	外郭団体の評価方法検討	市が出資を行っている外郭団体について、団体が求められている目標や成果を達成するため、事業の実施状況、目的の達成状況を評価する。	評価実施により、外郭団体の効果的・効率的なサービス提供、独立採算に向けた経営改善が期待される。	①	—	計画	調整・検討	実施	→	→	→	東御市援助団体等への関与のあり方に関する基本方針に従い、指定管理者に対して評価を行う。	外郭団体について、事業の実施状況、目的の達成状況の評価の具体化を実施できなかった。	実施に向けた調整に取り組む。	総務課
						②	評価を行うことで、市の出資の効果を精査する。	実績	調整・検討								
						進捗状況(評価)		D									
		32	PPP/PFI導入の検討	施設整備において、民間の資金、経営能力、技術的能力を活用できるPFI手法の導入を検討する。	民間活力の導入により、コストの縮減や質の高い公共サービスの提供が期待できる。	①	—	計画	調査検証	検討	準備	実施	→	民間活力導入可能性調査を実施し、PPP/PFI手法の活用可能性について検討する。	内閣府の民間資金等活用事業調査費補助事業(補助率10/10)を活用し、PPP/PFI導入の調査検討を行った。	調査結果を基に、民間活力を活用した事業検討を行うっていく。	企画振興課
						②	民間活力の導入可能性を検討し、効果があると判断した場合には2027年度までに導入を目指す。	実績	調査検証								
						進捗状況(評価)		A									